⑻　本調達に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は平成31年４月１日とするが、当該調達に係る平成31年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
　また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichio Motono, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operational Management of the Port Information Processing System, 1 Set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2020
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C “Service” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018 apply for Grade A, B or C “Service” in the Tokai Hokuriku district in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021, thier application be accepted and get the Grade by 1 April 2019
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　6 March 2019
⑻　Contact point for the notice : Kanako Niwa, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月11日
　支出負担行為担当官
　　中部地方整備局副局長　元野　一生
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第20号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　54
⑵　購入等件名及び数量　平成31年度名古屋港港湾業務艇用船　一式
⑶　調達案件の仕様等　本件は、名古屋港内、伊勢湾内及びその周辺海域の港湾工事に係る工事監督等に使用するため、業務艇を用船するものである。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。また、平成31・32・33年度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）を申請している者であること。なお、契約の相手方となるためには、平成31年４月１日時点において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸地域の参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、次の実績等を有する者であること。
・業務実績　平成20年４月１日以降かつ競争参加資格確認申請書提出期限の日までに完了した工事監督の用船業務（国の機関又は地方公共団体等（「政府調達に関する協定（平成７年12月８日条約第23号）」附属書Ⅰ付表１～３において掲げる機関）から発注された実績に限る）又は通船業務の実績を有する者であること。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話052―209―6317
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　国土交通省電子調達システム
　https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
　上記３⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成31年１月11日から平成31年３月６日まで上記３⑴にて交付する。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年２月14日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成31年３月６日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成31年３月８日11時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を提出しなければならない。
・役務提供の実績調書
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。